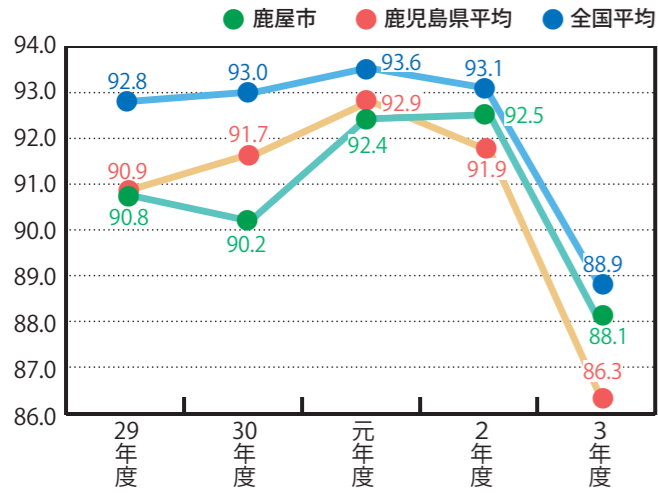


06 経常収支比率

88.1%

財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費・扶助費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税・普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源等の額に占める割合です。比率が低いほど政策的・臨時的にお金を支出する余裕のある状態を示します。令和3年度の全国平均が88.9%、県平均が86.3%、本市は88.1%で、前年度（92.5%）より改善しました。



08 健全化判断比率 & 資金不足比率

地方公共団体の財政を適正に運営することを目的とした財政健全化法に基づき、「健全化判断比率」と公営企業の「資金不足比率」を公表します。

令和3年度は、いずれも国の定める基準を下回っており、本市の財政は健全な状態にあるといえます。

◎ 健全化判断比率

指数項目	令和3年度	令和2年度	内容
実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	一般会計等の赤字の程度を示す比率
連結実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	全ての会計の赤字の程度を示す比率
実質公債費比率	5.8%	6.1%	収入に対する公債費の占める割合を示す比率
将来負担比率	— (将来負担なし)	— (将来負担なし)	実質的な借金残高から将来財政への圧迫度を示す比率

◎ 資金不足比率

指数項目	令和3年度	令和2年度	内容
資金不足比率	— (資金不足なし)	— (資金不足なし)	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

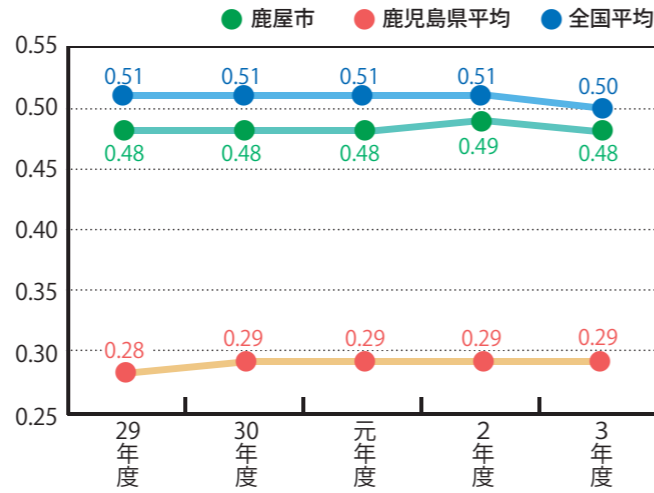
05 財政力指数

0.48%

地方公共団体の財政力を判断する指標で「基本的な財政運営を行うための経費」を「市税などの独自の収入」でどれだけ賄えているかを示す数字です。

一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされています。

令和3年度の全国平均が0.50%、県平均が0.29%、本市は0.48%で昨年（0.49%）より0.01%低下しています。

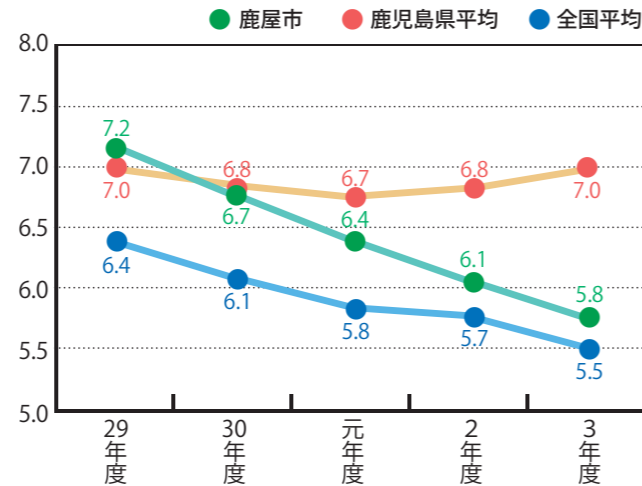


07 実質公債費比率

5.8%

借入金の返済額等の大きさから、資金繰りの危険度を図る指標です。家計に例えると、1年間の年収に対する借金返済額の割合で、数値が低いほど財政状況は健全であるといえます。

令和3年度の全国平均が5.5%、県平均が7.0%、本市は5.8%で、前年度（6.1%）より0.3%改善しました。



03 特別会計と企業会計

市の会計には、一般会計とは別に特定の収入で特定の支出を賄う「特別会計」と「企業会計」があります。

特別会計と企業会計は、事業の収支を明確にするため、それぞれの会計で決算が行われており、本市では右表の事業が該当します。

◎ 特別会計決算

会計名	歳入(A)	歳出(B)	差引(A-B)
国民健康保険事業	118億2,313万円	114億5,784万円	3億6,529万円
後期高齢者医療	13億8,066万円	13億6,886万円	1,180万円
介護保険事業	119億 330万円	116億3,118万円	2億7,212万円

◎ 企業会計決算

会計名	収入	支出	
水道事業	収益的	18億7,832万円	15億 794万円
	資本的	4,161万円	8億3,981万円
下水道事業	収益的	9億1,694万円	8億6,209万円
	資本的	2億4,241万円	5億3,902万円

04 補助金の状況

令和3年度一般会計における補助金の歳出決算額は28億9,083万円で、次の事業等に支出されています。

区分	金額	内 訳
議会費	432万円	政務活動費
総務費	1億5,812万円	総合交通対策事業(8,383万円)、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(3,498万円)など
民生費	3億 819万円	地域子ども・子育て支援事業(8,960万円)、社会福祉協議会補助事業(8,197万円)など
衛生費	2億2,302万円	小型合併処理浄化槽設置整備事業(1億598万円)、二次救急医療体制強化支援事業(5,860万円)など
労働費	3,508万円	シルバー人材センター補助事業(2,201万円)、勤労者サービスセンター事業(1,300万円)など
農林水産業費	9億9,591万円	畜産クラスター事業(5億2,697万円)、がんばる畑作応援事業(2億2,291万円)など
商工費	5億4,161万円	企業誘致・サポート推進事業(2億886万円)、緊急経営支援金事業(1億7,241万円)など
土木費	6億 166万円	下水道事業会計補助金(5億4,847万円)、支え愛ファミリー住宅改修応援事業(4,054万円)など
消防費	62万円	災害につよいまちづくり事業(62万円)
教育費	2,230万円	競技スポーツ推進事業(940万円)、みんなで楽しむスポーツライフ推進事業(300万円)など

財政事情を家計簿に例えると...

※決算額を10万分の1にして、一家庭の1か月の家計に置き換えました

収入

収入項目	金額
給料 (市税)	117,000円
家賃収入などの雑収入 (寄附金、使用料、手数料など)	44,000円
預貯金の取崩し (繰入金)	36,000円
前月收入の残り (繰越金)	38,000円
使い道の決められた親からの援助 (国庫・県支出金)	208,000円
自由に使える親からの援助 (地方交付税、譲与税など)	177,000円
家の増改築のための借入 (市債)	37,000円
収入合計	657,000円

支出

支出項目	金額
食費 (人件費)	67,000円
医療・教育費 (扶助費)	187,000円
ローンの返済 (公債費)	45,000円
家の増改築 (普通建設事業費)	56,000円
自然災害での補修費 (災害復旧事業費)	9,000円
光熱水費、日用雑貨 (物件費)	77,000円
家や車の修繕費 (維持補修費)	3,000円
町内会、サークル会費 (補助費等)	55,000円
預貯金 (積立金)	
株式投資 (投資及び出資金)	81,000円
知人に貸したお金 (貸付金)	
子どもへの仕送り (繰入金)	47,000円
支出合計	627,000円